

4 公営企業資産活用事業

(1) 事業の現状

ア 公営企業資産活用事業の概況

公営企業資産活用事業は、公営企業の資産を活用して、新たな事業の開発調査をし、並びに地方公共団体の出資する法人で地域開発事業と密接に関連する事業等を行うものに対して出資・貸付を行う事業として、平成4年4月に創設された。

事業を実施するにあたっては、地域開発事業からの出資金（地域開発事業会計における預金利息）を財源としており、これまで、複合型拠点整備事業調査、水力発電可能性調査、公共駐車場開発調査、企業局21世紀展望構想調査等の開発調査事業や財団への出資、企業局が実施する他事業への貸付を実施してきた。（事業実施の状況は別紙1のとおり。）

イ 経営の概況

平成14年3月末時点では、工業用水道事業及び電気事業に貸付を行うとともに、田村西部工業団地振興財団に出資を行っている。

平成13年度には、地域開発事業会計における資金事情が逼迫したことから、9億円の出資金戻しを実施したところである。そのため、活用できる資産が約8千1百万円となっている。

現有資産の状況

出資金（田村西部工業団地振興財団）	35,000千円
長期貸付金（工業用水道事業（好間・磐城））	79,100千円
長期貸付金（電気事業）	140,625千円
流動資産（預金）	81,760千円

現在、本事業の営業活動は、貸付のみである。また、営業活動における人件費や物件費は計上していないため、受け取り利息が積み上がることになる。

今後の受け取り利息の累計（平成35年度まで） 24,433千円

（*電気事業への貸付金の償還期限が平成35年度）

(2) 事業の方向性

公営企業資産活用事業は、公営企業の運用によって生じた収益を地域に還元し、地方公営企業の本旨である公共の福祉を増進することを目的に創設されたものであり、これまで、公営企業の開発調査や財団法人への出資、企業局の他事業への貸付事業を行ってきたところである。今後は、新たな事業の取り組みを含めた企業局の「今後の事業経営の方向性」を踏まえて、事業のあり方を検討する。

資産活用事業会計における事業実施の状況(決算書より)

(単位:千円)

	出資金受け 入れ	出資金拠出	長期貸付 (工水)	長期貸付 (電気)	複合型団地開 発実態調査委 託	水力発電可 能性調査業 務委託	公共駐車 場開発調 査事業	新規事業 開発調査 事業
平成4年度	400,000		65,500	0	14,626	11,124		
平成5年度	300,000		0	0				
平成6年度	200,000	35,000	14,400	62,000			13,784	
平成7年度	100,000		0	15,000				17,486
平成8年度	55,744		0	29,000				
平成9年度	41,819		0	22,000				
平成10年度	24,830		0	21,000				
平成11年度	0		0	0				3,500
平成12年度	0		0	0				3,434
平成13年度	900,000		0	0				
計	222,393	35,000	79,900	149,000	14,626	11,124	13,784	24,420

* 1 田村西部工業団地振興財団への出資

* 2 地域開発事業への出資金戻し

各年度における調査事業の概要

平成4年度	複合型団地開発実態調査委託	今後の産業団地開発の方向性として、「職」「住」「悠」の機能が調和した生活拠点づくりを検討。福島県における複合型団地開発の可能性をシンクタンクに調査委託した。	
平成4年度	水力発電可能性調査業務委託	県内の水力発電未開発5地点(木戸、川子坂、杉平、庭坂、光大寺)について開発可能性を調査した。	
平成6年度	公共駐車場開発調査事業	会津若松市における公共駐車場建設検討 事業化断念	
平成7年度	新規事業開発調査事業	産業団地通信基盤整備基礎調査	白河複合型拠点整備における業務管理用地区の高付加価値化を図るべく光ケーブル等によるインターネット接続可能な情報通信システムを整備した場合における事業採算性と課題を検討
平成11年度	新規事業開発調査事業	企業局21世紀展望構想策定事業	
平成12年度	新規事業開発調査事業	企業局21世紀展望構想策定事業	